

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業期間	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名						
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発				392,503,817	379,165,000	13,326,000		
1. マスク・消毒液等の確保				118,201,610	116,077,000	2,120,000		
1	地域防災推進事業	①市有施設利用者の感染症拡大防止及び市施設の機能維持 ②市有施設で使用する感染症対策資材 ③ ＜市有施設（学校施設除く）＞ ・手指消毒アルコール、液体石鹸、マスク など 小計 6,099,540円 ＜学校施設分＞ ・手指消毒用アルコール、施設用消毒液用次亜塩素酸ナトリウム、マスク など 小計 16,198,734円 ④市有施設、学校施設	R2.6 ～ R3.3	22,298,274	22,296,000	0	・感染症が拡大し、収束の目的がた たない中、感染症対策資材を迅速に 確保・配布することにより、来庁者 や児童・生徒、職員らの感染症拡大 防止に効果があった。	危機対策課 学校教育課
2	防災活動支援事業	①避難所（52所）における感染症予防・拡大防止等のため備蓄品の整備 ②備蓄品の購入費用 ③マスク、ガウン、屋内用テント など	R2.6 ～ R3.3	5,803,000	5,803,000	0	・感染症が拡大し、収束の目的がた たない中、避難所に感染症対策資材 を備蓄することにより、いつ起きる かわからない災害に備えることがで きた。	危機対策課
3	公共交通維持確保 対策緊急支援事業	①市民の外出自粛等により利用者が大幅に減少している中、公共交通機関 の運行維持のため、交通事業者が実施する感染拡大防止を目的とした車内 消毒等安全対策に係る取組を支援 ②路線バス・タクシーの車内消毒等安全対策に取り組む交通事業者への支 援金 ③ i) 市内を運行するバス事業者に対し市内を運行する路線バス車両1台 につき2万円 137台 2,740千円 ii) 市内に営業所を置くタクシー事業者に対し市内営業所に配置する タクシー車両1台につき1万円をそれぞれ支援 タクシー（法人）321台 3,210千円 タクシー（個人）53台 530千円 ④交通事業者 i) 2事業者 ii) 法人 9事業者 個人 53事業者	R2.6 ～ R2.8	6,480,000	6,480,000	0	・感染症の拡大に伴う感染拡大防止 対策経費が増大し、運行経費負担の 厳しさが増している交通事業者に対 し支援金を支給することにより、マ スク・消毒液の確保など、感染拡大 防止策の一助となるとともに、利用 者の安全・安心の確保につながっ た。	都市政策課
4	地域防災推進事業	①④避難所運営マニュアルの改訂に伴う避難所（52所）における感染症予 防・拡大防止等のため備蓄品の整備 ②備蓄品の購入費用 ③（スクリーニングゾーン） ・パーティション、カラーコーン など 小計 2,767,328円 （感染者・要配慮者スペース） ・段ボールパーティション、防護服 など 小計 5,498,746円 （一般避難者ゾーン） ・室温計、ブルーシート など 小計 828,168円 （衛生管理用品） ・モップ、モップ絞り器、蓋つきごみ箱 など 小計 1,658,425円 （その他） ・イーザーアップテント、手指消毒液、屋内用テント など 小計 19,941,862円	R2.7 ～ R3.3	30,694,529	30,694,000	0	・感染症が拡大し、収束の目的がた たない中、避難所に感染症対策資材 を備蓄することにより、いつ起きる かわからない災害に備えることがで きた。	危機対策課
5	障害者地域生活支 援事業	①④感染症対策のため、障害者へ地域生活支援事業を提供する事業所への 衛生管理用品の購入支援 ②事業者への感染症対策支援金 ③移動支援サービス事業所 18事業所 900千円 日中一時支援事業所 26事業所 2,600千円 訪問入浴サービス事業所 3事業所 150千円 地域活動支援センター 8事業所 800千円	R2.7 ～ R2.10	4,450,000	4,450,000	0	・感染症が拡大し、収束の目的がた たない中、衛生管理用品の購入を支 援したことにより、感染した場合に 重症化が見込まれる障害者等のリス ク低減に効果があった。	障害福祉課
6	社会福祉施設等感 染症対策事業	①社会福祉施設等の衛生管理用品不足のための備蓄品の購入 ②消耗品費 ③防護服セット、ガウン、N95マスク、グローブ など ④地域密着型介護老人福祉施設等	R3.2 ～ R3.3	6,128,980	6,128,000	0	・施設内で陽性者が発生し、クラス ターとなる前に適切対応として、施 設内で不足しているマスク、グロー ブ、ガウンなどの衛生用品を迅速に 配布することにより、感染した場合 に重症化が見込まれる高齢者（入居 者）や従事者の発症のリスク低減に 効果があった。	地域福祉課
7	広域消防管理運営 事業	①感染症患者等救急搬送時における同乗者等の感染リスク低減のための器 具等の購入 ②負担金 ③医療用使い捨て手袋、感染防止衣（上衣・下衣）、 陰圧式患者搬送用器具（アイソレーター） など ④とちか広域消防事務組合	R2.12 ～ R3.3	15,527,000	15,527,000	0	・感染症が拡大し、救急搬送時の感 染リスクが高まる中、マスクや陰圧 式の搬送用器具などを迅速に整備す ることにより、同乗者及び救急隊員 の感染リスク低減に効果があり、救 急体制の維持に寄与した。	消防課
8	商店街活性化事業	①中心市街地繁華街における感染防止対策やPR事業に対する支援 ②補助金 ③感染予防店舗周知事業 10,984,939円 感染予防店舗周知事業 1,822,000円 感染予防支援事業 9,772,888円 ④市内事業者 263事業者	R3.2 ～ R3.3	22,579,827	22,579,000	0	・商店街や繁華街にある飲食店が共 同して感染防止対策を行うにあたり 、消毒液などの購入費用の補助 や、感染症対策の取組の周知を図っ たことで、感染症予防と経済活動の 両立に寄与した。	商業労働課
9	学校保健特別対策 事業費補助金（感 染症対策のための マスク等購入支援 事業に限る）	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①児童生徒の定期健康診断時等の感染症対策のための衛生管理用品の購入 ②消耗品費 ③小学校26校 中学校14校 南商業高校 液体石鹸、非接触型体温計、使い捨てエプロン など ④市立小中学校及び南商業高校	R2.6 ～ R3.3	4,240,000	2,120,000	2,120,000	・感染症が拡大し、収束の目的がた たない中、医師などが使用するマ スクや非接触型体温計など感染症対 策に必要な用品を確保することによ り、健康診断時の感染拡大防止に 効果があった。	学校教育課

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業期間	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名						
3.	医療提供体制の強化			67,937,992	67,937,000	0		
10	BCGの個別接種化	①BCG定期接種を集団接種から個別接種に移行することで、感染拡大を防止 ②医療機関に対する委託料 ③委託料 4,583円 968件 ④医療機関	R2.7 ～ R3.3	4,436,344	4,436,000	0	・BCG接種を個別接種化したことで、新型コロナウイルスの流行状況に左右されず接種を継続することができ、医療提供体制の強化につながった。	健康推進課
11	救急医療対策事業	①感染症患者等受入医療機関の衛生管理用品不足時のための備蓄品の購入 ②消耗品費 ③防護服セット、フェイスシールド、N95マスク など ④医療機関	R3.2 ～ R3.3	18,501,648	18,501,000	0	・医療機関の衛生管理用品不足時のための備蓄品を購入することにより、緊急時の対応に備えることができた。	健康推進課
12	地域医療体制整備支援事業	①救急医療体制の維持・確保のため、市内救急告示医療機関に勤務する医療従事者が安心して就労できるよう、メンタルヘルスサポート体制の構築などの環境整備に対し支援 ②交付金 ③市内救急告示医療機関 9所 45,000千円 ④市内医療機関	R2.4 ～ R3.3	45,000,000	45,000,000	0	・医療従事者が安心して就労できるよう、環境整備等の取り組みに対し、支援することにより、市内の救急医療体制の維持・確保につながった。	健康推進課
8.	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備			206,364,215	195,151,000	11,206,000		
13	学校における感染予防対策事業	①児童生徒が洗浄し資源化していた給食の牛乳パックについて、感染症対策のため、一般廃棄物として処理 ②牛乳パックを事業系ごみで廃棄するための手数料 ③1日あたりの処分費用 13,803円 174日分(6/1以降の給食提供日数) ④児童生徒	R2.6 ～ R3.3	2,401,722	2,401,000	0	・これまで給食の牛乳パックを児童生徒が洗浄し資源化していたが、一般廃棄物として廃棄処分するように改めたことで、集団で洗浄する際の飛沫感染や密の発生などのリスク低減に効果があった。	企画総務課
14	夏季休業短縮による学校運営支援事業	①小中学校及び高等学校の臨時休業に伴う学びの保障のため、夏季・冬季休業が短縮された際の学校の運営 ②会計年度任用職員の勤務日数増による人件費及び学校給食配達の日数増にかかる経費 ③(勤務日数増加16日分) 人件費 16,625,674円 学校給食配達委託料: 7,985,322円 ※人件費:事務補助員、(特別支援教育の)助手、生活介助員、調理員、給食費収納事務員、給食配膳業務員、高校時間講師 ④学校給食配達業者等	R2.6 ～ R3.2	24,610,996	24,609,000	0	・夏季・冬季休業を短縮し、学校・給食センターの会計年度任用職員の勤務日数と学校給食の日数を増加したことにより、小中学校及び高等学校の臨時休業に伴い発生した学びの遅れを取り戻す機会を確保することができた。	企画総務課 学校教育課 給食センター 南商業高等学校
15	保育所等整備事業	①「新しい生活様式」に対応する熱中症対策として、公立保育所及び児童保育センターの保育室等に空調設備(エアコン)を整備 ②空調設備購入費及び設置費 ③公立保育所 8所27室27台 空調設備購入費及び設置費 8,438,640円 児童保育センター 35施設47クラブ71台 空調設備購入費及び設置費 37,011,187円 ④利用児童及び職員	R2.8 ～ R3.3	45,449,827	45,449,000	0	・公立保育所及び児童保育センターの保育室等にエアコンを設置し、マスク着用により発症リスクが高まっている熱中症対策として効果があった。	こども課
16	学校リニューアル改修事業	①「新しい生活様式」に対応する熱中症対策として、小中学校の保健室に空調設備(エアコン)を整備 ②空調設備購入費及び設置費 ③小学校 23校41台 空調設備購入費及び設置費 35,827,000円 中学校 13校22台 空調設備購入費及び設置費 19,360,000円 ④児童生徒	R2.8 ～ R3.2	55,187,000	55,187,000	0	・小中学校の保健室にエアコンを設置し、マスク着用により発症リスクが高まっている熱中症対策として効果があった。	学校地域連携課
17	学校保健特別対策事業	①感染症対策の徹底及び子どもたちの学びの保障のための環境整備 ②人件費 ③学校における感染症対策用品及び消耗品購入等に係る業務量増加に対応するための人件費(2人 7か月分) 給与 1,802,262円 手当等 521,164円 ④市立小中学校	R2.9 ～ R3.3	2,323,426	2,323,000	0	・学校における感染症対策や学びの保障に必要な各種物品の調達などに係る業務量の増加に対応するため、会計年度任用職員を配置することにより、感染症拡大防止と学びを保障するための環境整備が円滑に進んだ。	企画総務課
18	学校環境整備事業	①学校における教室の換気効果を高めるため、廊下等の窓に網戸を設置 ②網戸購入費、設置費 ③小学校 18校326枚 4,707,054円 中学校 11校131枚 1,870,924円 南商業高校 37枚 401,456円 ④市立小中学校及び南商業高校	R2.6 ～ R3.3	6,979,434	6,978,000	0	・小中学校及び南商業高校の普通教室の廊下に網戸を設置し、換気効果を高め、円滑な学校運営に寄与した。	学校地域連携課 南商業高等学校
19	教材教具整備事業	①小中学校におけるICT環境の整備のため、大型提示装置(モニター)及び実物投影機を導入 ②備品購入費 ③小学校 大型提示装置(49型) 12台 1,452,946円 大型提示装置(60型) 52台 10,120,396円 実物投影機 45台 2,277,000円 中学校 大型提示装置(49型) 49台 5,855,487円 大型提示装置(60型) 28台 5,449,444円 ④市立小中学校	R2.12 ～ R3.3	25,155,273	25,155,000	0	・小中学校の各普通教室などに大型提示装置及び実物投影機を設置することにより、GIGAスクール構想の1人1端末と連携した授業の実施や、分散登校時に実施したクラスを分割して授業を行うことができ、感染症拡大防止や子どもたちの情報活用能力を育成する教育環境を整備することができた。	学校教育課
20	学校図書資料整備事業	①児童生徒が学校図書を利用する際に蔵書数や配架の工夫等により密集を避けるほか、学校臨時休業時に在宅における読書機会の充実を求める声に応えるため、学校図書館の図書及び書架、電子書籍を購入 ②備品購入費、消耗品費 ③小学校 図書 11,646,000円(約7,300冊) 書架 9,265,146円(26枚) 電子書籍(図書館にて購入) 中学校 図書 5,898,000円(約4,000冊) 書架 4,860,350円(14枚) 電子書籍(図書館にて購入) ④市立小中学校	R2.12 ～ R3.3	31,669,496	31,669,000	0	・学校図書及び電子書籍の整備により、臨時休業時などにおけるオンライン学習への活用をはじめ、ソーシャルディスタンスを踏まえた読書環境の充実を図ることができた。	学校教育課
21	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①国の緊急事態宣言を受けた小中学校の臨時休業に伴う児童保育センターの開所時間延長 ②委託料 ③委託料 8,410,798円(39施設 58クラブ 8日間分) ④放課後児童健全育成事業者	R2.4 ～ R2.5	8,410,798	336,000	8,074,000	・小中学校の臨時休業に伴い児童保育センターの開所時間を延長したことにより、就労などのため家庭で保育ができない世帯の就学児童を同センターで保育することができた。	こども課
22	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①小中学校の臨時休業による学校給食の休止に伴う、パン等のキャンセルにかかる調理業者の損失を補う ②補償金 ③有限会社社製パン 740,890円 北海道学校給食会 3,435,353円 ④調理業者	R2.6 ～ R2.7	4,176,243	1,044,000	3,132,000	・学校給食の休止に伴う調理業者への損失補填を通じて、調理業者の経営安定が図られ、学校給食におけるパンや種類の安定供給につながった。	給食センター

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業期間	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名						
II. 雇用の維持と事業の継続				562,993,608	541,947,000	21,041,865		
1. 雇用の維持				205,203,043	203,551,000	1,650,000		
23	雇用調整助成金事業(上乗せ等)	①国の雇用調整助成金に市独自の乗せ補助を行うとともに、申請手続を士業に依頼する際の費用を補助し、雇用維持を図る。 ②補助金 ③雇用調整助成等乗せ補助金 0円(国の補助率変更により、支給なし。) 雇用調整助成金等利用促進補助金 108社 5,201,804円 ④市内事業者 108社	R2.6 ~ R3.3	5,201,804	5,201,000	0	・雇用継続に困っている事業者に、雇用調整助成金の申請手続を社労士へ依頼する際の費用を補助することで、雇用維持の一助として効果があった。	商業労働課
24	新型コロナウイルス感染症の影響による緊急雇用創出	①解雇や雇止め等の理由で就労機会を失った方等の生活の安定を図るため、会計年度任用職員として任用 ②会計年度任用職員人件費 ③4人(報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費) 報酬 2,126,154円 給料 1,987,478円 職員手当等 622,941円 共済費 767,310円 旅費 274,320円 ④会計年度任用職員	R2.5 ~ R3.3	5,778,203	5,778,000	0	・解雇や雇止めなどの理由で就労機会を失った方を会計年度任用職員として雇用することで、生活の安定に資する効果があった。	人事課
25	指定管理施設支援事業	①指定管理者に対し、従業員の雇用の維持と事業の継続を支えることを目的とした支援 ②管理運営等に要する費用 ③休日夜間急病センター 89,814千円 ホロシリ自然公園 207千円 北愛国交流広場 1,203千円 とかち大平原交流センター 61千円 畜産研修センター 164千円 とかちプラザ 17,837千円 市民文化ホール 23,714千円 岩内自然の村 103千円 帯広の森運動施設 24,142千円 よつ葉アリーナ十勝 7,327千円 ④指定管理者	R2.4 ~ R3.3	164,572,000	164,572,000	0	・施設利用者数の減少に伴い利用料金収入が減少となった施設の指定管理者を支援することにより、従業員の雇用の維持と、公の施設の安定的かつ継続的な運営を図ることができた。	<とりまとめ> 契約管理課 <担当課> 健康推進課 観光交流課 農政課 生涯学習文化課 児童会館 スポーツ課
26	駐車場事業会計繰出金	①指定管理者に対し、従業員の雇用の維持と事業の継続を支えることを目的とした支援 ②駐車場事業会計に繰出し、駅北地下・駅南駐車場の管理運営等に要する費用を交付対象経費とする ③駅北地下・駅南駐車場 27,539,036円 ④指定管理者	R2.4 ~ R3.3	27,539,036	27,538,000	0	・料金収入が減少する中、支援することにより、従業員の雇用や施設の安全性の維持など、安定したサービスの提供を継続することができた。	商業労働課
27	林業振興事業	①林業従事者の雇用維持のための保育間伐等の実施 ②委託料 ③市有林保育間伐 9.63ha 1,650千円 標準地調査 20か所 462千円 計 2,112千円 ④十勝広域森林組合	R3.1 ~ R3.3	2,112,000	462,000	1,650,000	・木材需要の低下により林業界の業務量が減少する中、市有林の保育間伐などの委託業務を発注したことにより、林業従事者の雇用維持につながった。	農村振興課
2. 資金繰り対策				63,933,413	44,541,000	19,391,865		
28	市制度融資における保証料補給事業	①帯広市中小企業振興融資制度における保証料補給措置を拡充し、中小企業の資金繰りを支援 ②補助金 ③中小企業融資対策費 37,000,000円 ④市内事業者 167事業者(通し番号28と29合算)	R2.4 ~ R3.3	37,000,000	17,608,000	19,391,865	・市融資制度におけるセーフティネット資金について、臨時措置(1.保証料補給可能額の増額 2.融資期間の延長 3.融資限度額の増額 4.利用要件の緩和)を実施することにより、中小企業の円滑な資金繰りを支援することができた。	商業労働課
29	市制度融資における保証料補給事業	①帯広市中小企業振興融資制度における保証料補給措置を拡充し、中小企業の資金繰りを支援 ②補助金 ③中小企業融資対策費 26,933,413円 ④市内事業者 167事業者(通し番号28と29合算)	R2.4 ~ R3.3	26,933,413	26,933,000	0	・市融資制度におけるセーフティネット資金について、臨時措置(1.保証料補給可能額の増額 2.融資期間の延長 3.融資限度額の増額 4.利用要件の緩和)を実施することにより、中小企業の円滑な資金繰りを支援することができた。	商業労働課
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援				277,844,312	277,843,000	0		
30	帯広市休業要請等協力事業者支援事業	①北海道の休業要請等に協力いただく事業者に支援金を給付することで、休業要請等に協力いただける事業者を増やし、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るもの ②休業要請等に協力いただく事業者への支援金 ③事務費(コピー用紙)など 小計 1,802,312円 補助金 北海道の上乗せ分 185,900,000円(1,325者) 帯広市単独分 69,900,000円(233者) ④市内事業者 1,558事業者	R2.5 ~ R2.10	257,602,312	257,601,000	0	・北海道の休業要請などに協力いただく事業者に支援金を給付したことで、休業要請などに協力した事業者を増やし、感染症拡大の防止に寄与した。	商業労働課
31	持続化給付金事業(新規創業者に対する給付)	①国の持続化補助金の対象外になるR2.1~4.1までの新規創業者に対する支援 ②補助金 ③41件 12,300,000円 1件 288,000円 ④市内事業者 42事業者	R2.5 ~ R2.9	12,588,000	12,588,000	0	・創業間もない中、当時、国の支援措置の対象外であった新規創業者に対し支援したことで、市内中小事業者の経営継続の維持を図ることができた。	商業労働課
32	コミュニティ施設維持管理事業	①コミュニティ施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、感染症の影響により減収が見込まれる施設の運営委員会を支援 ②交付金 ③コミュニティセンター 10施設 5,088,432円 福祉センター 31施設 2,328,177円 農業センター 8施設 237,391円 ④コミュニティ施設運営委員会	R2.4 ~ R3.3	7,654,000	7,654,000	0	・運営委員会に対して支援金を交付することで、維持協力費収入が減少する中においても、館内外の清掃、除雪、消耗品の購入など、施設の維持管理などを円滑に実施することが可能となり、コミュニティ施設の安定的かつ継続的な運営に寄与することができた。	市民活動課 農村振興課

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業期間	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名						
4. 生活に困っている世帯や個人への支援				16,012,840	16,012,000	0		
33	大学生等支援事業	①市内居住の大学生等に対する経済支援のため、給付金の支給 ②給付金、通知に係る消耗品費・通信運搬費 ③学生支援給付金 1,455人 14,550,000円 ④封筒 4箱 15,840円 ⑤通知等郵送料 147,000円	R2.7 ～ R2.12	14,712,840	14,712,000	0	・経済的に厳しい環境におかれた大学生等に給付金を支給し、家計に対する支援を行うことで、学生等の学びの保障に一定の効果があった。	学校教育課
34	看護師等養成機関確保対策事業	①④准看護師養成校等に通う修学継続が困難な市内居住学生に対する市独自の支援金の支給 ②補助金 ③市医師会看護高等専修学校分 11人 1,100千円 帯広高等技術専門学院分 2人 200千円	R2.9 ～ R2.12	1,300,000	1,300,000	0	・コロナの影響によりアルバイト収入の減少などで生活に困り、修学の継続が困難になった学生に対して、速やかに給付金を支給することにより、修学継続の一助として効果があった。	健康推進課 商業労働課
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復				625,119,812	425,426,000	199,691,666		
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援				99,325,028	99,324,000	0		
35	観光客誘致促進事業	①市内宿泊事業者の早期業績回復と国が実施する「Go Toキャンペーン」に連動した観光客の誘致 ②宿泊施設割引相当額の先行買い取り及び市内宿泊が伴うツアーの助成に要する経費 ③宿泊施設割引相当額の先行買い取り 58,881,463円 (21,743人泊) 事務費 318,667円 市内宿泊に対するツアー助成 9,351,000円 (3,117人泊) 体験コンテンツ助成 34,000円 (19人回) 広告宣伝費 1,823,951円 事務費 985,049円 ④市内宿泊事業者 (40事業者)	R2.6 ～ R3.3	71,394,130	71,394,000	0	・感染症により大きな影響を受けた観光客について、十勝管内はもとより、管外からの観光客などによる宿泊を伴う観光消費の喚起を促すことにより、旅行需要の早期回復の一助として効果があった。	観光交流課
36	おびひろ動物園まるごとオンラインガイド	①外出自粛等により失われた学習機会をオンラインで提供するほか、緊急事態宣言終了後は、既存の団体参加型ガイド等に代わるオンライン参加型コンテンツを提供するなど、情報発信を拡充 ②配信に関わる機材購入、配信のための無線環境整備 ③撮影機材他 1,059,124円 Wi-Fi環境整備 3,410,000円 ④動物園利用者等	R2.6 ～ R3.1	4,469,124	4,469,000	0	・オンラインでの教育イベントの実施や、職員が獣舎前で行っていたスポットガイドに代わり、各獣舎に音声ガイド機能などを整備することにより、学習機会や新たな動物園の楽しみ方を提供することができ、園の魅力アップにもつながった。	動物園
37	観光客誘致宣伝推進事業	①コロナ禍において人の移動が停滞し空港の利用が落ち込んでいる中、とから帯広空港の利用者の早期回復に向け、感染拡大地域を直接経由しない名古屋線冬季就航に対し支援 ②負担金 ③フジドリームエアラインズ機内誌 (十勝・帯広特集ページ) 1回 880千円 ヘッドレストカバー (十勝・帯広広告) 1回 1,870千円 WEB広告 (SNS広告配信費・広告印刷費) 1式 4,070千円 ④航空事業者 (1事業者)	R2.11 ～ R3.3	6,820,000	6,820,000	0	・帯広名古屋線冬季就航の広告および観光情報の発信を行い、とから帯広空港の利用促進を図ったことにより、旅行需要の早期回復の一助として効果があった。	観光交流課
38	空港事業会計繰出金	①感染症の影響により大幅な需要減少が続いている航空ネットワークの維持を図るための着陸料等の減免措置 ②繰出金 ③R2.8月～R3.2月の着陸料の実績 36,981,234円×0.45 (45%減免) ≒16,641,774円 (減免影響額) ④航空事業者 (4事業者)	R2.8 ～ R3.2	16,641,774	16,641,000	0	・減免措置により、航空会社の負担を一定程度軽減することにより、東京(羽田)～とから帯広線の2社運航(JAL・ADO)の維持、継続につながった。	観光交流課
2. 地域経済の活性化				525,794,784	326,102,000	199,691,666		
39	市場開拓・販路拡大事業	①④小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大等の取り組みに対し、市独自の上乗せ補助を実施 ②③帯広市内事業者への補助金 3社 283,593円	R2.7 ～ R3.3	283,593	283,000	0	・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大などの取り組みに対し、市独自の上乗せ補助を実施したことにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者などの生産性が向上し、地域経済の活性化につながった。	経済企画課
40	地域消費喚起事業	①地域における消費喚起を促進するため、プレミアム付商品券を発行 ②プレミアム商品券発行に係る経費及び事務委託料 ③販売委託料 199,795冊 21,977,450円 換金委託料 2,396,300枚 28,995,226円 商品券事務委託料・事務費 75,155,183円 プレミアム分 399,383,332円 ※額面12,000円のところ、10,000円で購入できるようにし、2,000円分をプレミアム分として補助 ④市内在住者 (総販売冊数200,000冊)	R2.9 ～ R3.2	525,511,191	325,819,000	199,691,666	・プレミアム商品券の発行により、市民の消費意欲が喚起され、発行額の99.85%の換金に至るなど、地域経済の活性化につながった。	商業労働課

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業期間	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	成果・効果及びその評価	所管部課
	通し番号	事業名						
IV. 強靱な経済構造の構築				843,262,202	412,686,000	430,571,000		
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援				3,522,399	3,522,000	0		
41	乳製品消費拡大事業	①牛乳乳製品の消費が減少していることから、基幹産業である農業・生産者を支えるため、学校給食を通じて、乳製品の消費拡大を図る。 ②学校給食のメニューに乳製品を1品加える経費。 ③全3回で延べ39,003食、3,522,399円分の乳製品を提供。 【内訳】 第1回(7/13)：雪印さきさきチーズを提供。 13,220食 785,268円 第2回(11/2-5)：明治北海道十勝濃厚マイルドヨーグルトを提供。 13,200食 1,283,040円 第3回(12/1-11)：よつ葉北海道バターミルクヨーグルトを提供。 12,583食 1,454,091円 ④児童生徒	R2.6 ～ R3.1	3,522,399	3,522,000	0	・学校給食にヨーグルト等の乳製品を1品追加する取組みを実施し、低迷している牛乳、乳製品の消費拡大に効果があった。また、提供時の食育通信において、乳製品の消費を促進する内容を掲載することにより、小中学生とその保護者が地域の基幹産業である農業への理解を深める機会となり、食育推進の一助となった。	農政課
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速				832,511,197	401,937,000	430,571,000		
42	地域情報通信基盤整備事業	①農村地域における光ファイバ整備に対する支援 ②負担金及び事務費 ③事務費(コピー用紙)など 小計 254,936円 負担金 0円 ④農村地域居住者及び事業者等	R2.8 ～ R3.3	254,936	254,000	0	・デジタル・トランスフォーメーションの基盤となる光ファイバ網について農村地域においては未整備の地区が多いことから、通信事業者が行う整備事業を支援することとし、地域の住民や事業者が整備事業に関する周知を行った。なお、整備については、令和3年度に繰り越して実施するもの。	ICT推進課
43	教育環境デジタル化推進事業	①児童生徒1人1台端末化等のGIGAスクール構想の実現に向けた端末等の整備 ②端末等購入費用、設定料、人件費 ③小学校 439,576,454円(8,050台) 中学校 215,781,766円(3,952台) 学校における感染症対策備品及び消耗品購入等に係る業務量増加に対応するための人件費(1人7か月分=1,235,798円) ④児童生徒	R2.8 ～ R3.3	656,594,018	296,413,000	360,180,000	・児童生徒1人に1台の端末の配置により、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。	学校教育課
44	教育環境デジタル化推進事業	①児童生徒1人1台端末納品前の臨時休業時にも遠隔学習等により学びを継続できるよう、端末やインターネット環境がない家庭への貸出用として端末及びルータを整備 ②端末等購入、通信料 ③小学校 端末 435,600円(66台) モバイルルータ 2,574,000円(260台) 通信料 681,252円(26回線*6か月) 中学校 端末 92,400円(14台) モバイルルータ 1,386,000円(140台) 通信料 366,828円(14回線*6か月) ④児童生徒	R2.8 ～ R3.3	5,536,080	1,576,000	3,960,000	・端末及び通信環境などの整備により、臨時休業時においても、オンライン授業の実施などを通じ、児童生徒の学びの継続性の確保を図ることができた。	学校教育課
45	図書館パワーアップ事業	①「新しい生活様式」に対応した図書館機能の充実 ②委託料、備品購入費、消耗品費 ③電子図書館電子書籍購入費 26,769冊 25,629,731円 館内Wi-Fi設置委託費 4,145,680円 ↳アクセスポイント設置費用 3台(回線工事費) タブレット端末等 6台 591,580円 プロジェクター 1台 321,750円 自立式プロジェクタスクリーン 1台 52,800円 ④図書館利用者、市内児童生徒等	R2.12 ～ R3.3	30,741,541	30,741,000	0	・電子書籍を導入することで、コロナ禍における外出自粛に伴う非来館サービスの拡充、図書館の開閉時間に伴わないサービスの提供が可能となった。 ・学校教育課と連携し、GIGA端末の配付と同時に1人1つ電子図書館のアカウントを配付し、コロナ禍においても感染症対策に留意しながら読書機会の提供をすることができた。	図書館
46	教育環境デジタル化推進事業	①大空小中学校におけるGIGAスクール構想のための児童生徒1人1台端末の充電保管庫の整備 ②備品購入費 ③小学校 4,111,800円(15台) 中学校 2,178,440円(8台) ④大空小中学校	R3.3	6,290,240	6,290,000	0	・通常学級等への電源保管庫の整備により、児童生徒1人に1台の端末の配置を通じ、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。	学校教育課
47	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びを保障するため、必要な物品の購入等により学習環境等を整備 ②消耗品費、修繕料、通信運搬費、委託料、備品購入費 ③小学校26校 蛇口レバー、教職員端末購入等 69,000,000円 中学校14校 蛇口レバー、教職員端末購入等 36,000,000円 南商業高校 サーモグラフィー、情報端末購入等 4,000,000円 ④市立小中学校及び南商業高校	R2.7 ～ R3.3	109,000,000	54,500,000	54,500,000	・学校における感染症対策や学びの保障に必要な各種物品の調達等を行い、感染症拡大防止と学びを保障するための環境整備が円滑に進んだ。	企画総務課
48	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①GIGAスクール構想の実現に向け、同時双方向で教師と児童がやりとりできるよう、カメラやマイク等を整備 ②消耗品費 ③小学校26校 1,066,967円(カメラ29台、マイク94台など) 中学校14校 332,904円(カメラ61台、マイク27台など) 南商業高校 34,511円(カメラ2台、マイク2台など) ④市立小中学校及び南商業高校	R2.8 ～ R3.3	1,434,382	833,000	601,000	・カメラやマイクなどリモート環境の整備により、オンライン授業環境の充実を通じ、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。	学校教育課
49	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールサポーター配置支援事業の活用による児童生徒1人1台端末の導入に向けた、ICT環境整備の設計やマニュアル作成等の委託 ②委託料 ③小学校26校 14,729,000円 中学校14校 7,931,000円 ④市立小中学校	R2.9 ～ R3.3	22,660,000	11,330,000	11,330,000	・端末に関わる運用管理環境や操作マニュアルの整備により、児童生徒1人に1台の端末の円滑な導入を通じ、GIGAスクール構想の実現を図ることができた。	学校教育課

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分	事業の目的と実績		事業 期間	事業費決算額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 特定財源 (円)	成果・効果及び その評価	所管部課
	通し番号	事業名						
4. 公共投資の早期執行等				7,228,606	7,227,000	0		
50	市役所庁舎管理業務	①窓口繁忙期の「3密」回避に向けた市役所1階待合スペースの拡張 ②委託料 ③壁張り工事費 442,156円 ④市役所庁舎	R3.3	442,156	442,000	0	・例年、3月から4月にかけては転入転出などに伴う各種手続きのために多くの市民が来庁し、国保課窓口も混雑した状況にあったが、待合スペースの拡張及び大型モニター付き番号案内を導入したことにより、順番待ちをする市民が分散して待機できるようになり、混雑も緩和され、「3密」回避に効果があった。	総務課
51	国民健康保険会計繰出金	①窓口繁忙期の「3密」回避に向けた市役所1階待合スペースの拡張に伴う大型モニター付き番号案内の導入 ②繰出金 ③ディスプレイ及びスタンド 1台 668,162円 操作モニター 4台 451,638円 ④市役所庁舎	R3.2 R3.3	1,119,800	1,119,000	0	・例年、3月から4月にかけては転入転出などに伴う各種手続きのために多くの市民が来庁し、国保課窓口も混雑した状況にあったが、待合スペースの拡張及び大型モニター付き番号案内を導入したことにより、順番待ちをする市民が分散して待機できるようになり、混雑も緩和され、「3密」回避に効果があった。	国保課
52	ICT利活用推進事業	①「新しい生活様式」や行政のデジタル化に対応するため、インターネットを活用した会議や研修等に必要ICT機器の購入 ②消耗品費、備品購入費 ③集音マイク 6台 90,090円 ヘッドセット 6台 22,440円 カメラ 20台 61,160円 パソコン端末 20台 3,354,450円 パソコン端末 (RPA・OCR用) 4台 866,800円 OCRスキャナ 1台 131,450円 短距離プロジェクター一式 6セット 1,140,260円 計 5,666,650円 ④市役所庁舎、庁外施設	R3.1 R3.3	5,666,650	5,666,000	0	・ICT機器の購入により、インターネットを活用したオンライン会議やRPAの試行導入が可能となり、接触機会の低減や生産性の向上等に一定の効果をおげることができた。	ICT推進課
合計				2,423,879,439	1,759,224,000	664,630,531		

※令和3年度へ繰り越した事業費については含んでいない。

※交付金充当額は事業費決算額からその他特定財源を控除した額の千円未満切り捨てにより端数を調整している。